２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第107期 （平成19年３月31日）			第108期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			281,021			127,696	
２．受取手形			2,733			2,010	
３．売掛金	※1,4		503,485			435,874	
４．有価証券			－			230,000	
５．製品			105,575			79,878	
６．材料			19,637			14,575	
７．仕掛品			61,495			27,231	
８．貯蔵品			2,042			495	
９．前渡金	※１		32,348			31,971	
10．繰延税金資産			28,183			28,583	
11．短期貸付金	※１		20,316			9,265	
12．未収入金	※1,4		120,797			237,868	
13．その他	※１		4,087			2,654	
14．貸倒引当金			△2,202			△654	
流動資産合計			1,179,521	46.9		1,227,449	48.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		391,797			275,409		
減価償却累計額		△261,911	129,885		△193,304	82,104	
(2) 構築物		31,098			19,188		
減価償却累計額		△20,930	10,167		△15,088	4,099	
(3) 機械装置		504,897			58,486		
減価償却累計額		△434,805	70,092		△49,856	8,630	
(4) 車両及び運搬具		203			174		
減価償却累計額		△181	22		△161	12	
(5) 工具器具及び備品		403,507			306,334		
減価償却累計額		△324,368	79,138		△243,093	63,241	
(6) 土地			80,324			62,252	
(7) 建設仮勘定			20,425			3,625	
有形固定資産合計			390,056	15.5		223,966	8.8

		第107期 （平成19年３月31日）			第108期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			80,056			71,263	
(2) 施設利用権			3,876			3,747	
(3) その他			1,006			808	
無形固定資産合計			84,939	3.4		75,819	3.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		328,409			230,785	
(2) 関係会社株式			411,942			675,978	
(3) 関係会社長期貸付金			－			2,650	
(4) 破産更生債権等			－			3,555	
(5) 前払退職給付費用			79,908			70,618	
(6) その他	※1,2		39,496			31,032	
(7) 貸倒引当金			△1,473			△5,296	
投資その他の資産合計			858,284	34.2		1,009,325	39.8
固定資産合計			1,333,280	53.1		1,309,111	51.6
資産合計			2,512,801	100.0		2,536,561	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※1,4		731,795			668,662	
２．短期借入金	※１		－			6,010	
３．１年以内に返済予定の長期借入金			34,228			790	
４．１年以内に償還予定の社債			150,000			100,000	
５．リース債務			－			2,511	
６．未払金	※1,4		79,681			51,864	
７．未払費用	※1,4		143,440			149,680	
８．未払法人税等			2,595			1,698	
９．前受金	※1,4		12,970			20,616	
10．預り金	※1,4		29,872			27,664	
11．製品保証引当金			11,442			11,434	
12．債務保証損失引当金			35,140			19,904	
13．役員賞与引当金			－			223	
14．その他	※１		501			330	
流動負債合計			1,231,667	49.0		1,061,390	41.8

		第107期 （平成19年３月31日）			第108期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			480,000			680,000	
２．長期借入金			32,838			37,768	
３．リース債務			－			6,985	
４．役員退職慰労引当金			1,166			－	
５．電子計算機買戻損失引当金			38,648			27,082	
６．リサイクル費用引当金			3,922			4,855	
７．繰延税金負債			102,274			78,874	
８．その他			1,391			2,752	
固定負債合計			660,242	26.3		838,318	33.1
負債合計			1,891,909	75.3		1,899,708	74.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			324,625			324,625	
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		118,297			－		
(2) その他資本剰余金		299,878			169,181		
資本剰余金合計			418,175			169,181	
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			620		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,503			2,343		
繰越利益剰余金		△243,967			52,244		
利益剰余金合計			△240,464			55,207	
４．自己株式			△1,969			△869	
株主資本合計			500,367	19.9		548,144	21.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			120,381			88,585	
２．繰延ヘッジ損益			142			122	
評価・換算差額等合計			120,524	4.8		88,708	3.5
純資産合計			620,891	24.7		636,852	25.1
負債純資産合計			2,512,801	100.0		2,536,561	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第107期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		対売上高比（%）	第108期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高	※１		2,869,204	100.0		2,979,069	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,2						
１．製品期首たな卸高		102,399			105,575		
２．当期製品製造原価		1,012,845			1,059,801		
３．当期買入製品受入高等	※３	1,283,131			1,290,342		
合計		2,398,376			2,455,719		
４．製品期末たな卸高		105,575			79,878		
５．他勘定振替高等	※４	72,261	2,220,540	77.4	77,184	2,298,655	77.2
売上総利益			648,664	22.6		680,413	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※５		639,815	22.3		621,389	20.8
営業利益			8,848	0.3		59,023	2.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	1,136			3,153		
２．受取配当金	※１	74,882			101,750		
３．退職給付積立不足償却額		4,490			－		
４．為替差益		1,771			－		
５．雑収入		15,989	98,269	3.4	15,248	120,152	4.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,080			2,761		
２．社債利息		8,903			9,725		
３．固定資産廃却損		14,741			8,347		
４．為替差損		－			5,291		
５．雑支出		18,758	44,484	1.5	25,810	51,936	1.7
経常利益			62,633	2.2		127,240	4.3

		第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※６	75,070			11,457		
２．債務保証損失引当金戻入額	※７	－	75,070	2.6	8,901	20,358	0.7
Ⅶ　特別損失							
１．関係会社株式等評価損	※８	317,240			27,407		
２．投資有価証券評価損	※９	－			24,910		
３．棚卸資産評価損	※10	－			24,236		
４．事業構造改善費用	※11	－			22,126		
５．債務保証損失引当金繰入額	※12	27,276			273		
６．減損損失	※13	6,626	351,143	12.2	－	98,955	3.4
税引前当期純利益			－	－		48,643	1.6
税引前当期純損失			213,439	7.4		－	－
法人税、住民税及び事業税		△14,653			△10,672		
法人税等調整額		50,500	35,846	1.3	△2,100	△12,772	△0.5
当期純利益			－	－		61,415	2.1
当期純損失			249,286	8.7		－	－

製造原価明細書

区分	注記番号	第107期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）	第108期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		831,180	69.5	842,661	70.8
Ⅱ　労務費		191,535	16.0	175,887	14.8
Ⅲ　経費	※１	172,631	14.5	172,090	14.4
当期総製造費用		1,195,347	100.0	1,190,639	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,005		61,495	
合計		1,253,353		1,252,134	
期末仕掛品たな卸高		61,495		27,231	
他勘定振替高	※２	179,012		165,101	
当期製品製造原価		1,012,845		1,059,801	

（注）※１．経費のうち主なものは、減価償却費（第107期 59,080百万円、第108期 77,920百万円）であります。

※２．他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他 第107期 141,881百万円、第108期 109,308百万円）及び固定資産（第107期 9,863百万円、第108期 7,695百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

第107期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	324,625	118,297	299,868	418,166	4,903	16,474	21,377	△1,465	762,703
当期中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）				－	△1,300	1,300	－		－
特別償却準備金の積立				－	1,100	△1,100	－		－
特別償却準備金の取崩				－	△1,200	1,200	－		－
剰余金の配当（注）				－		△6,203	△6,203		△6,203
剰余金の配当				－		△6,202	△6,202		△6,202
役員賞与（注）				－		△150	△150		△150
当期純利益				－		△249,286	△249,286		△249,286
自己株式の取得				－			－	△530	△530
自己株式の処分				－			－	25	25
自己株式の処分差益			10	10			－		10
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）									
当期中の変動額合計（百万円）	－	－	10	10	△1,400	△260,441	△261,841	△504	△262,336
平成19年３月31日　残高（百万円）	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	△243,967	△240,464	△1,969	500,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	176,881	－	176,881	939,585
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）			－	－
特別償却準備金の積立			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
剰余金の配当（注）			－	△6,203
剰余金の配当			－	△6,202
役員賞与（注）			－	△150
当期純利益			－	△249,286
自己株式の取得			－	△530
自己株式の処分			－	25
自己株式の処分差益			－	10
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△56,499	142	△56,357	△56,357
当期中の変動額合計（百万円）	△56,499	142	△56,357	△318,693
平成19年３月31日　残高（百万円）	120,381	142	120,524	620,891

（注）定時株主総会（平成18年６月23日開催）における利益処分項目であります。

第108期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（百万円）	324,625	118,297	299,878	418,175	－	3,503	△243,967	△240,464	△1,969	500,367
当期中の変動額										
資本準備金のその他資本剰余金への振替（注）１		△118,297	118,297	－				－		－
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替（注）２			△240,464	△240,464			240,464	240,464		－
剰余金の配当			△6,201	△6,201	620		△6,828	△6,207		△12,408
特別償却準備金の積立				－		740	△740	－		－
特別償却準備金の取崩				－		△1,900	1,900	－		－
当期純利益				－			61,415	61,415		61,415
自己株式の取得（注）３				－				－	△27,231	△27,231
自己株式の処分（注）４			△2,329	△2,329				－	28,331	26,002
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計（百万円）	－	△118,297	△130,697	△248,994	620	△1,160	296,211	295,672	1,099	47,777
平成20年３月31日　残高（百万円）	324,625	－	169,181	169,181	620	2,343	52,244	55,207	△869	548,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（百万円）	120,381	142	120,524	620,891
当期中の変動額				
資本準備金のその他資本剰余金への振替（注）１			－	－
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替（注）２			－	－
剰余金の配当			－	△12,408
特別償却準備金の積立			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	61,415
自己株式の取得（注）３			－	△27,231
自己株式の処分（注）４			－	26,002
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△31,796	△19	△31,815	△31,815
当期中の変動額合計（百万円）	△31,796	△19	△31,815	15,961
平成20年３月31日　残高（百万円）	88,585	122	88,708	636,852

（注）１.「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成19年６月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

２.「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、平成19年５月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。

３.「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

４.「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を完全子会社とするための、３社の株主との株式交換に係るものであります。

（※）富士通デバイス㈱は平成19年10月に、富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更しました。

重要な会計方針

項目	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。 建物及び構築物……7年～50年 機械装置……3年～ 7年 工具器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会（平成19年６月22日開催）で承認決議された支給額のうち、期末時点での要支給額を計上しております。 (7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (8) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (6) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (7) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>第107期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>第108期
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>７．ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準</td><td>ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</td><td>ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</td></tr>
<tr><td>８．リース取引の処理方法</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>９．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
10．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（たな卸資産評価基準の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準を早期適用しております。 たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当期よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。 従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,001百万円を特別損失に計上しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,479百万円減少し、税引前当期純利益は25,715百万円減少しております。
――――――	（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し） 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は、国内連結子会社と統一して定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当期より、連結グループ全体で、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。

第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。 また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリビジネスの合弁を続けてきたSpansion Inc.の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第１棟の増産投資が完了してフル操業となり、当期には第２棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに１年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。 当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は893百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,176百万円増加しております。なお、前期末までに取得価額の５％まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として５年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額4,686百万円が前記の影響額に含まれております。 （リース取引に関する会計基準） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）が平成19年４月１日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は668百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は765百万円減少しております。

第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（収益認識基準の変更） 当社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当期より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,360百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,334百万円減少しております。
――――――	（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更） 当社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当期より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は629百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準） 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 上記会計基準の適用に伴う影響はありません。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部に相当する金額は、620,749百万円であります。	――――――

表示方法の変更

第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（貸借対照表関係） 前期において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金（前期163,000百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　平成12年１月31日、平成19年７月４日最終改正）の改正に伴い、当期より「有価証券」として表示しております。 前期において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」（前期1,413百万円）及び「破産更生債権等」（前期7百万円）は、金額的重要性が高まったため、当期より区分掲記しております。
（貸借対照表関係） 債務保証に係る損失負担見込額につきまして、前期においては、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、当期より「債務保証損失引当金」（前期7,864百万円）として区分掲記しております。	――――――
（損益計算書関係） 前期において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」（前期4,546百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

摘要	第107期 （平成19年３月31日）	第108期 （平成20年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債	売掛金 253,477百万円 未収入金 87,209 買掛金 348,719 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 44,926百万円 負債 36,879	売掛金 172,814百万円 未収入金 195,906 買掛金 322,013 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 28,634百万円 負債 75,389
※２．従業員に対する長期貸付金	495百万円	462百万円
３．保証債務 保証債務残高	41,884百万円	60,049百万円
（主な被保証先）	・FDK㈱の銀行借入金 13,300百万円 ・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 12,421 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 6,000 ・従業員の住宅ローン 5,815	・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 19,889百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 13,300 ・Fujitsu EMEA PLCのMedium Term Note発行 9,653 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 6,418 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 5,000 ・従業員の住宅ローン 4,816
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

摘要	第107期 （平成19年３月31日）	第108期 （平成20年３月31日）
※４．期末日休日の影響額	（追加情報） 当期の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期に延伸となった以下の債権及び債務が、当期末日の残高に含まれております。 百万円 ・売掛金　6,051 ・未収入金　2,582 ・買掛金　77,098 ・未払金　34,269 ・未払費用　13,883 ・前受金　19 ・預り金　6	（追加情報） ――――――
５．関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

（損益計算書関係）

摘要	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．関係会社との取引	売上高　1,097,247百万円 仕入高　1,735,756 受取利息　253 受取配当金　70,092	売上高　1,092,431百万円 仕入高　1,768,511 受取利息　323 受取配当金　97,326
※２．たな卸資産の帳簿価額の切下額	――――	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額1,479百万円が売上原価に含まれております。
※３．買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失引当金繰入額　16,269百万円 製品保証引当金繰入額　6,076	電子計算機買戻損失引当金繰入額　5,910百万円 製品保証引当金繰入額　5,203
※４．他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	36,005百万円	21,692百万円
※５．販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	従業員給料手当　131,766百万円 販売促進費　29,335 荷造費・運賃・保管料　23,254 減価償却費　9,026 広告宣伝費　11,136 研究開発費　208,231	従業員給料手当　126,116百万円 販売促進費　24,769 荷造費・運賃・保管料　23,775 減価償却費　8,229 広告宣伝費　12,537 貸倒引当金繰入額　2,000 研究開発費　206,181
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	208,231百万円	206,181百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約49％	約48％
※６．投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	主にジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。
※７．債務保証損失引当金戻入額	――――	債務超過の関係会社に係るものであります。

摘要	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※８．関係会社株式等評価損	主に英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCに係るもの及び通信システム事業の北米と英国の製造・販売子会社に係るものであります。 Fujitsu Services Holdings PLC株式については、従来、上場等による株式売却を前提とした回収見込額を評価の基準としておりましたが、当下半期において同社をＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）地域の中核企業として位置づけ、同社株式を継続保有する方針に変更いたしました。これに伴い、おおむね５年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため評価損を計上いたしました。	主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。
※９．投資有価証券評価損	――――――	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。
※10．棚卸資産評価損	――――――	「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。
※11．事業構造改善費用	――――――	ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌期に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。
※12．債務保証損失引当金繰入額	債務超過の米州販売子会社等に係るものであります。	債務超過の関係会社に係るものであります。

<table>
<tr><th>摘要</th><th>第107期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>第108期
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※13．減損損失</td><td>
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>光伝送システム事業製造・開発設備</td><td>工具器具及び備品等</td><td>栃木県小山市等</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>栃木県小山市</td></tr>
</table>
当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当期において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,626百万円）として特別損失に計上いたしました。
その内訳は、工具器具及び備品3,760百万円、建物1,637百万円、機械装置858百万円、その他370百万円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。
</td><td>
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td><td>東京都あきる野市</td></tr>
<tr><td>ＬＳＩ事業開発製造設備</td><td>機械装置等</td><td>東京都あきる野市</td></tr>
</table>
当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当期において、ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い、将来の活用計画が未確定で事業の用に供していない資産グループ、及び翌期に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（18,297百万円）を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物7,225百万円、土地5,187百万円、機械装置4,859百万円、その他1,024百万円であります。
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお、翌期に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループのうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております
</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

第107期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	2,380	573	40	2,913
合計	2,380	573	40	2,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

第108期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	2,913	32,569	34,393	1,089
合計	2,913	32,569	34,393	1,089

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,569千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,393千株は、主に当該株式交換に伴い３社の株主に割当交付したものであります。

（※）富士通デバイス㈱は平成19年10月に、富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更しました。

（リース取引関係）

第107期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械装置	94,287	24,704	69,582
工具器具及び備品	14,679	4,246	10,432
その他	14	7	7
合計	108,981	28,958	80,022

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	23,478百万円
１年超	57,002
合計	80,480

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,932百万円
減価償却費相当額	18,456
支払利息相当額	785

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

２．オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

１年以内	4,914百万円
１年超	18,456
合計	23,370

第108期
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。

(2) 減価償却の方法

重要な会計方針　４．固定資産の減価償却方法に記載しております。

２．オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

１年以内	5,408百万円
１年超	14,330
合計	19,738

（有価証券関係）

種類	第107期（平成19年３月31日）			第108期（平成20年３月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	43,705	290,000	246,295	28,046	117,418	89,371
関連会社株式	16,701	20,437	3,736	13,990	20,230	6,239
合計	60,407	310,438	250,031	42,037	137,649	95,611

（税効果会計関係）

第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
関係会社株式等評価損　217,349百万円	関係会社株式等評価損　236,977百万円
繰越欠損金　120,387	退職給付引当金　91,545
退職給付引当金　94,410	繰越欠損金　88,828
未払賞与　16,778	減価償却超過額及び減損損失等　23,933
債務保証損失引当金　14,266	新設分割設立会社の株式に係る一時差異　21,359
電子計算機買戻損失引当金　12,785	未払賞与　20,193
製品保証引当金　4,645	たな卸資産　10,605
その他　30,654	電子計算機買戻損失引当金　9,768
繰延税金資産小計　511,279	債務保証損失引当金　8,499
評価性引当額　△390,100	製品保証引当金　4,882
繰延税金資産合計　121,179	その他　21,281
	繰延税金資産小計　537,876
	評価性引当額　△415,400
	繰延税金資産合計　122,476
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△110,617	退職給付信託設定益　△110,617
その他有価証券評価差額金　△82,200	その他有価証券評価差額金　△60,600
税務上の諸準備金　△2,352	税務上の諸準備金　△1,549
その他　△100	繰延税金負債合計　△172,767
繰延税金負債合計　△195,270	繰延税金資産の純額　△50,291
繰延税金資産の純額　△74,091	（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6％	法定実効税率　40.6％
（調整）	（調整）
評価性引当額の増減　△69.3	受取配当等の税務上益金不算入の収益　△70.2
受取配当等の税務上益金不算入の収益　12.1	税務上損金不算入の費用　2.4
その他　△0.2	その他　0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△16.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率　△26.3

（１株当たり情報）

摘要	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	300.37	307.82
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	△120.58	29.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	25.11

（注）１．第107期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益（△当期純損失）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第107期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第108期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益（△当期純損失）		
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	△249,286	61,415
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	△249,286	61,415
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,067,369	2,060,712
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	1,132
普通株式増加数（千株）	－	430,382
（うち新株予約権（千株））	（－）	(430,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（50,910個）。なお、これらの概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権２種類（730個）。なお、これらの概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第107期 （平成19年３月31日）	第108期 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	620,891	636,852
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る純資産額（百万円）	620,891	636,852
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	2,067,104	2,068,928

（企業結合等関係）

第108期

「第５　経理の状況」の「１．連結財務諸表等」に係る注記のうち「企業結合等関係」に記載しております。

（重要な後発事象）

第107期

１．その他の剰余金の処分

当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第１項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。（「第５　経理の状況」の「１．連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

２．資本準備金の額の減少

当社は、平成19年６月22日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額を増加することを決議いたしました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2)資本準備金の額の減少の要領

平成19年３月31日現在の資本準備金の全額にあたる118,297百万円を減少し、同額をその他資本剰余金へ振り替える予定です。

(3)日程

①取締役会決議日	平成19年５月24日
②定時株主総会決議日	平成19年６月22日
③債権者異議申述公告	平成19年６月25日（予定）
④効力発生日	平成19年７月31日（予定）

３．株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第１部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第２部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の３社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。（「第５　経理の状況」の「１．連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

４．自己株式の取得

上記３．の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。（「第５　経理の状況」の「１．連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

第108期

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック㈱	11,975,963	113,532
		富士電機ホールディングス㈱	74,333,064	30,104
		日本電子計算機㈱	34,968,728	17,484
		トヨタ自動車㈱	1,412,131	7,018
		横浜ゴム㈱	6,189,864	2,952
		㈱協和エクシオ	3,594,535	2,760
		日本電信電話㈱	6,120	2,631
		日本光電工業㈱	1,063,779	2,425
		オリンパス㈱	776,737	2,345
		コムシスホールディングス㈱	2,413,849	2,085
		その他(476銘柄)	―	40,410
計			―	223,751

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	Mizuho Securities Co.,Ltdの Medium Term Note	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資有価証券	その他 有価証券	転換社債他（２銘柄）	25	25
		小計	25	25
計			30,025	30,025

【その他】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	200,000	200,000
小計			200,000	200,000

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	538
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(16銘柄)	―	6,470
小計			―	7,008
計			―	207,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	うち、当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	391,797	29,949	146,337 (7,225)	275,409	193,304	7,942	82,104
構築物	31,098	6,256	18,165 (147)	19,188	15,088	606	4,099
機械装置	504,897	131,907	578,318 (4,859)	58,486	49,856	3,350	8,630
車両及び運搬具	203	3	32	174	161	3	12
工具器具及び備品	403,507	50,090	147,263 (134)	306,334	243,093	28,442	63,241
土地	80,324	1	18,074 (5,187)	62,252	－	－	62,252
建設仮勘定	20,425	100,823	117,623 (740)	3,625	－	－	3,625
計	1,432,254	319,032	1,025,814 (18,294)	725,471	501,505	40,344	223,966
無形固定資産							
ソフトウェア	125,292	38,546	48,461 (1)	115,376	44,113	26,292	71,263
施設利用権	4,733	2	203 (0)	4,532	785	66	3,747
その他	1,678	183	189	1,672	863	197	808
計	131,703	38,732	48,854 (2)	121,581	45,762	26,556	75,819

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を早期適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額107,626百万円が含まれています。なお、資産の種類毎の内訳は、建物30百万円、機械装置89,632百万円、工具器具及び備品17,944百万円、ソフトウェア19百万円で、主な事業所毎の内訳は、三重工場79,183百万円、あきる野テクノロジセンター14,264百万円であります。資産の内容は主にロジックＬＳＩ製造設備（機械装置）及びアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。

３．「当期減少額」には、富士通マイクロエレクトロニクス㈱への会社分割に伴う移管811,206百万円が含まれています。なお、資産の種類毎の内訳は、建物131,535百万円、構築物17,620百万円、機械装置534,665百万円、車両及び運搬具25百万円、工具器具及び備品93,999百万円、土地12,699百万円、建設仮勘定7,021百万円、ソフトウェア13,378百万円、施設利用権72百万円、無形固定資産その他188百万円であります。主な事業所毎の内訳は、三重工場362,631百万円、岩手工場229,084百万円、会津若松工場169,063百万円であります。

４．　当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。以下には（注）２、３の増減要因を含めております。

資産の種類	内容		金額 （百万円）
建物	増　加	三重工場	23,888
	減　少	三重工場	82,791
		岩手工場	29,787
		会津若松工場	19,076
		あきる野テクノロジセンター	11,485
機械装置	増　加	三重工場	108,001
		あきる野テクノロジセンター	13,708
	減　少	三重工場	231,914
		岩手工場	173,776
		会津若松工場	129,712
工具器具及び備品	増　加	三重工場	10,237
		川崎工場	4,998
		那須工場	3,023
		沼津工場	2,986
	減　少	三重工場	34,996
		岩手工場	29,218
		会津若松工場	18,839
		あきる野テクノロジセンター	14,691
ソフトウェア	増　加	自社利用	29,616
		市場販売目的	8,930
	減　少	自社利用	37,318
		市場販売目的	11,143

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,675	5,950	292	3,383	5,950
製品保証引当金	11,442	5,203	5,211	－	11,434
債務保証損失引当金	35,140	273	6,608	8,901	19,904
役員賞与引当金	－	223	－	－	223
役員退職慰労引当金	1,166	－	－	1,166	－
電子計算機買戻損失引当金	38,648	5,910	17,476	－	27,082
リサイクル費用引当金	3,922	935	2	－	4,855

（注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

２．債務保証損失引当金の当期減少額（その他）は投資先の財政状態の改善等によるものであります。

３．役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は平成19年６月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止と在任中の取締役および監査役の退職慰労金を退任時に打切り支給することを決定したことにより、長期未払金に振り替えたものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	－
預金の種類	
普通預金	9,305
定期預金	118,117
その他	273
小計	127,696
合計	127,696

b　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱荏原製作所	155
昭和情報機器㈱	147
大丸藤井㈱	146
朝日放送㈱	132
㈱京三製作所	125
その他	1,303
合計	2,010

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成20年４月	675
５月	407
６月	662
７月	191
８月以降	75
合計	2,010

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	43,620
㈱富士通パーソナルズ	38,134
㈱富士通エフサス	25,704
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	17,226
㈱富士通ビジネスシステム	15,820
その他	295,369
合計	435,874

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	滞留期間
503,485	3,101,194	3,168,805	435,874	２ヶ月

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額（百万円）
テクノロジーソリューション	57,359
ユビキタスプロダクトソリューション	22,519
合計	79,878

e 材料

品名	金額（百万円）
材料	4
購入部分品	14,571
合計	14,575

f 仕掛品

品名	金額（百万円）
テクノロジーソリューション	22,296
ユビキタスプロダクトソリューション	4,935
合計	27,231

g 貯蔵品

品名	金額（百万円）
作業用消耗品等	495

h 未収入金

相手先	金額（百万円）
富士通マイクロエレクトロニクス㈱	86,426
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	13,130
富士通モバイルフォンプロダクツ㈱	12,877
㈱富士通研究所	7,307
富士通セミコンダクターテクノロジ㈱	5,391
その他	112,735
合計	237,868

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	612,644
関連会社株式	63,334
合計	675,978

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱富士通エフサス	27,311
㈱ルネサス販売	16,548
㈱富士通システムソリューションズ	16,352
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	16,284
㈱エフ・エフ・シー	14,832
その他	577,332
合計	668,662

b 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	42,287
その他	107,392
合計	149,680

④ 固定負債

社債

社債（680,000百万円）の内訳は、「１．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。